

1．評価対象に関する事項				
法人名	独立行政法人中小企業基盤整備機構			
評価対象事業年度	年度評価	令和 6 年度（第五期）		
	中期目標期間	令和 6 ～10 年度		

2．評価の実施者に関する事項				
主務大臣	経済産業大臣（法人全般に関する評価）			
	産業基盤整備業務については財務大臣と共同して担当			
	法人所管部局	中小企業庁	担当課、責任者	長官官房総務課長
主務大臣	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	業務改革課長
	財務大臣（産業基盤整備業務に関する評価）			
	経済産業大臣と共同して担当			
主務大臣	法人所管部局	大臣官房	担当課、責任者	政策金融課長
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	文書課政策評価室長

3．評価の実施に関する事項
—

4．その他評価に関する重要事項
—

1. 全体の評価				
評価 (S、A、B、C、 D)	A	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況		
		令和 年度	令和 年度	令和 年度
		－	－	－
評価に至った理由	「独立行政法人評価の基本方針（平成 27 年 3 月経済産業省）」に従い、総合評価を算定した。 Ⅰ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 地域牽引・成長志向の中小企業への支援：「A」 2. 企業の成長段階に応じた新市場開拓支援：「A」 3. スタートアップの創出・成長への支援：「A」 4. 事業継続・経営体力強化への支援：「A」 5. 経営環境変化対応への支援：「A」 Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項：「A」 Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項：「B」 Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項：「A」			

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	－
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	－

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	－
その他改善事項	－
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	－

4. その他事項	
監事等からの意見	－
その他特記事項	－

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書 No	備考
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度		
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項	A					Ⅱ	
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項	B					Ⅲ	
Ⅳ．その他業務運営に関する事項	A					Ⅳ	

1. 当事務及び事業に関する基本事項			
I－1	地域牽引・成長志向の中小企業への支援		
関連する政策・施策	中小企業等の成長・挑戦やイノベーションの創出に向けた相談・助言やハンズオン支援、成長志向の中小企業等による飛躍的成長を実現するための、大胆な設備投資支援、官民一体による支援体制の構築、海外展開支援、人材育成・人材確保への支援、これらの支援に必要な基盤整備等。	当該事業実施に係る根拠（個別法条など）	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第 15 条第 1 項第 1 号
当該項目の重要度、困難度	指標 1－2 【重要度高】：地域での良質な雇用創出、経済の底上げに貢献する成長志向の高い中小企業等への伴走支援の必要性は、政府の「経済財政運営と改革の基本方針 2023」にも掲げられており、地域社会のみならず我が国経済の発展において極めて重要度が高い。 【困難度高】：支援にあたっては、個々の中小企業等が抱える多様な課題へ柔軟な対応が求められるとともに、顧客や競合等の外部環境を踏まえた差別化された戦略、戦術作りなど、質の高い実践的な支援が必要となり、また前期の目標よりも 2 倍高い水準の成果を目指すことから、達成の困難度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビューシート	行政事業レビューシート番号：3896

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度			令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
ハンズオン支援における事前ヒアリングや調査を実施した事業者数（ハンズオン支援に至らない事業者も含む）	中期目標期間において、5,000 社以上 令和 6 年度 1,000 社以上		1,430 社						予算額（千円）	別紙 1				
ハンズオン支援の派遣開始から 2 年経過後の支援企業の「売上高」または「付加価値額」（※）の伸び率の平均（アウトカム指標）【重要度高】【困難度高】 ※「付加価値額」＝営業利益＋人件費＋減価償却費	中小企業実態基本調査のデータの「売上高」または「付加価値額」の伸び率を 2 割以上、上回る		中小企業実態基本調査のデータの伸び率の 2 割（＋12.5%）を上回った（＋12.9%・達成率 100.4%）						決算額（千円）	別紙 1				
									経常費用（千円）	別紙 2				
									経常利益（千円）	別紙 2				
									行政コスト（千円）	別紙 3				
									従事人員数	779 の内数				

※予算額、決算額は支出額を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
(別添) 中期目標、中期計画、年度計画				
主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価
	主な業務実績等	自己評価	評価	
(定量指標) 指標 1－1：ハンズオン支援における事前ヒアリングや調査を実施した事業者数（ハンズオン支援に至らない事業者も含む）5,000社以上 ・6年度：1,000社以上 指標 1－2：ハンズオン支援の派遣開始から2年経過後の支援企業の「売上高」または「付加価値額」（※）の伸び率の平均が、中小企業実態基本調査のデータの2割以上、上回る (アウトカム指標) 【重要度高】 【困難度高】 ※「付加価値額」＝営業利益＋人件費＋減価償却費 ＜目標水準の考え方＞ 指標 1－1：ハンズオン支援の実施においては、経営者との対話と傾聴を通じて本質的課題を設定する「課題設定」の段階から支援を開始することが重要であり、そのプロセスが企業の主体的な課題解決への取組や事業成果へと繋がる。また、経営者の意欲や課題解決の実現可能性等を見極めることも必要なため、ハンズオン支援に向けた事前ヒアリングや調査を実施した事業者数を指標とする。 なお、水準感については、伴走型の支援手法を丁寧にかつ広く普及していく必要があ	(中期目標で定める定量指標に係る6年度実績値) ・指標 1－1：1,430社 ・指標 1－2：中小企業実態基本調査のデータの伸び率の2割（＋12.5％）を上回った（＋12.9％・達成率100.4％） (年度計画で定める指標に係る6年度実績値) ・経営アドバイス等の相談・助言利用者の「役立ち度」が5段階評価において上位2段階の評価を得る割合：目標値70％以上 実績値99.1％ (1) 成長を促す一貫した支援 ○地域経済を牽引する中小企業等や飛躍的な成長を目指す中小企業等に対して、新事業展開や成長分野への参入、事業再構築、IT導入、研究開発・技術の高度化等のテーマで、専門家による相談助言やハンズオン支援を実施。経営課題を的確に把握し、その課題に応じた支援を実施することにより、成長・挑戦への後押しを行った。 ■ハンズオン支援事業 ・ハンズオン支援事業（総合） 売上拡大・生産性向上等に向け、組織的にPDCAサイクルを回しながら経営課題の解決を図るため、長期で専門家を派遣して支援を実施。 支援件数404件、支援回数3,826回 ・ハンズオン支援事業（IT） ITシステム導入による経営課題の解決・経営改革を計画的に実現するため、経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施に取り組む中小企業等に対して専門家によるアドバイスを行うとともに、企業内CIO候補者の育成を支援。 支援件数46件、支援回数402回 ・ハンズオン支援事業（特定） 中小企業等の営業強化・コスト低減等の特定・個別の経営課題の解決を図るため、短期・集中的に専門家を派遣して支援を実施。 支援件数34件、支援回数195回 ・ハンズオン支援事業（テストマーケティング） 新規性の高い優れた新製品・新技術・新サービスを持ちながら販路開拓が困難な中小企業等に対し、マーケティング企画のブラッシュアップや首都圏又は近畿圏でのテストマーケティング活動に関する支援を実施。 支援件数135件、支援回数930回 ・ハンズオン支援事業合計：支援件数619件、支援回数5,353回 ■事業再構築相談・助言 ・新事業展開・成長分野への参入、事業再構築など新たな取組に関する支援（事業再構築相談・助言）	＜評価と根拠＞ 評価： A 根拠： 中期目標・中期計画上の指標に基づく指標 1－1 については達成率120％以上、指標 1－2 については達成率100％以上となる実績を達成。 経済発展をもたらす地域牽引・飛躍的な成長を目指す企業の一層の創出に向け、「成長企業支援室」の新設や地域本部における職員を中心とした「伴走支援チーム」のスキームの確立など支援体制の基盤強化を実施。また、地域で一体的な支援を行うために地方銀行・政府系金融機関など関係機関と連携し、地域の特性に応じた支援を実施した。支援先企業の経営者層等との入念な対話を通じて経営課題の優先順位付けや支援方針のすり合わせを踏まえた、成長を促す効果的な支援を実施した。 【指標】 ■指標 1－1：ハンズオン支援における事前ヒアリングや調査を実施した事業者数 ・飛躍的な成長を目指す企業を継続的に発掘するため、情報交換や勉強会等の実施を通じて地域金融機関・政府系金融機関・支援機関等と共同で成長企業の掘り起こしを実施した結果、目標1,000社以上に対して1,430社（目標達成率143.0％）を達成。 ■指標 1－2：ハンズオン支援の派遣開始から2年経過後の支援企業の「売上高」または「付加価値額」（※）の伸び率の平均が、中小企業実態基本調査のデータの2割以上、上回る ・経営者との入念な課題設定と支援方針の擦り合わせを行い、中小企業と機構で支援計画を共有。支援にあたっては、支援内容が一過性のものにならないよう、課題解決と同時に社内人材の育成・体制整備に繋がるようプロジェクトチームを組成するなど、企業が自立的に成長するための支援を実施した結果、中小企業実態基本調査の伸び率の2割（＋12.5％）に対し、＋12.9％（目標達成率100.4％）を達成。 ○成長企業支援に向けた支援体制の基盤強化 ・機構内の本部及び全地域本部において経営トップから支援現場の職員に至るまで議論を重ね、全社的な対応を図るとともに、過去の支援データに基づき、成長要因や障壁、必要な施策を分	＜評価に至った理由＞ ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ ＜その他事項＞	

標よりも2倍高い水準の成果を目指すことから、達成の困難度は高い。 <想定される外部要因> 想定される外部要因としては、初年度を基準として業務遂行上必要な政策資源が安定的に確保されること、国内の政治・経済及び世界の政治・経済が安定的に推移し、着実に成長すること、急激な株価や為替の変動がないこと、海外における輸入規制、外貨規制の改善など輸出環境の整備が進むこと、不可抗力によるアクシデントが発生しないことなどを前提とし、これらの要因に変化があった場合には評価において適切に考慮する。 以下2～5のセグメントにおいても同様。	(2) 多様な経営課題への対応 ■経営相談事業 ○生産性向上、販路開拓等の多様な経営課題について、対面又はWebにて全国9地域本部において専門家による経営相談を実施。また、相談内容に応じて、各地域の支援機関等への橋渡しや機構の支援策を複合的に組み合わせ、実効性の高い支援を実施した。 ・経営相談件数3,477件　うち31.5%をWeb相談で対応 地域本部別経営相談件数 北海道本部120件、東北本部250件、関東本部174件、中部本部581件、北陸本部93件、近畿本部705件、中国本部406件、四国本部241件、九州本部151件、本部756件 利用者の役立ち度　99.1%　今後の利用希望度　98.8% ・中小企業等及びその支援者を対象とした、AIチャットボットを活用した経営相談チャットサービス「E-SODAN」により、24時間365日オンラインで相談対応を実施。 7年3月末時点LINE友だち登録者数40,392人。 チャットボットの利用者数4,391人、うち、有人チャットで372人に対応。 ・補助金申請、事業改善、法律関連等の相談に対して、よろず支援拠点等の他の支援施策や支援機関等への橋渡しを行った。 ・事業再構築相談・助言において、中小企業等の課題を把握し、ハンズオン支援や「J-GoodTech（ジェグテック）」の登録に繋げるなど、複合的な支援を実施。 (事例) ガソリンスタンドを営む企業から、DXの取組の着手をどのようにすべきかという相談を受け、当該企業の業務の全体像とITの活用状況の把握から着手することを助言。業務の全体像とITの活用状況の把握を支援する中で、当該企業は管理業務に人員コストがかかっていることが課題として判明したため、管理業務におけるIT活用による業務効率化をテーマとして、ハンズオン支援事業を開始した。		
--	--	--	--

4. その他参考情報
—

1. 当事務及び事業に関する基本事項			
I－2	企業の成長段階に応じた新市場開拓支援		
関連する政策・施策	海外展開等に向けた経営戦略の立案・具体的な準備に係る伴走支援や他の支援機関等との連携支援	当該事業実施に係る根拠（個別法条など）	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第 15 条第 1 項第 1 号及び第 24 号
当該項目の重要度、困難度	指標 2－2 【重要度高】：国内外の様々な構造的変化によって経済社会の変革が進む中、中小企業等が持続的な成長・発展を図るためには、既存の国内市場の開拓に留まらず、海外等の成長・拡大する新市場の開拓に挑戦し、新たな需要を獲得することが必要であり、重要度は高い。 【困難度高】：海外展開の比較的初期段階の中小企業等に対する商材・サービスの磨き上げに加え、販路開拓力の強化、経営戦略の見直し、海外展開の実現可能性検証等の多様で専門的支援が必要であり、また前期の実績よりも高い水準の成果を目指すことから、困難度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビューシート	行政事業レビューシート番号：3896

2. 主要な経年データ														
指標等	③主要なアウトプット（アウトカム）情報								④主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度			令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
海外展開を志向する企業への支援件数（※） ※商談に向けた商材・サービスの磨き上げや進出市場の検討、戦略立案等の市場開拓準備における専門家による助言等の件数	中期目標期間において、50,000 件以上 令和 6 年度 10,000 件以上		12,433 件						予算額（千円）	別紙 1				
海外展開の挑戦件数（商談等の進展があった件数）	中期目標期間において、7,500 件以上 令和 6 年度 1,500 件以上		1,881 件						決算額（千円）	別紙 1				
									経常費用（千円）	別紙 2				
									経常利益（千円）	別紙 2				
									行政コスト（千円）	別紙 3				
									従事人員数	779 の内数				

※予算額、決算額は支出額を記載。

	・ 6 年11月13日～15日にインテックス大阪 3 号館で「新価値創造展 i n 未来モノづくり国際E X P O 2 0 2 4」を実施。従来取り組んできた会期中の「海外バイヤーとのマッチング」に加え、新たに会期後にも「海外バイヤーとのマッチング」を設定。会期中の来場者からのニーズ等を反映した提案機会を提供し、商談をサポート。 ・ 出展社数：80社、海外商談件数：42件 ○ 7 年 4 月から開催される「2025 大阪・関西万博」を見据え、7 年 3 月に「J－G o o d T e c h（ジェグテック）」内に万博特設サイト『大阪・関西万博マッチングポータル』を開設。海外市場向けマッチングの一層の強化を図った。 （2）他機関との連携による支援 ○ 中小企業等の成長段階に応じた支援を行うため、業務連携先である国内の支援機関等、海外政府関係機関、民間パートナー企業等と連携・協働した支援を実施。特に、海外展開の実現性を高めるため、日本貿易振興機構との連携強化に取り組んだ。 ・ 日本政策金融公庫、日本貿易保険、地域金融機関等と連携しつつ、海外への販路開拓・販売拡大を図る中小企業等に向け、「海外ビジネス支援パッケージ」（海外展開に関する中小企業等の課題やニーズの把握から、海外ビジネスマッチング支援、金融支援に至るまでの一体的な支援パッケージ）を 5 年度から継続的に推進。6 年度は東北銀行、四国銀行等の新たな地域金融機関が参画する支援体制を構築するとともに（118の地域金融機関が参加）、沖縄振興開発金融公庫、日本貿易振興機構が新たに参画するなど一体的な支援体制を強化。 ・ 上記「海外ビジネス支援パッケージ」の一環として、中小機構のアドバイザーが輸出・海外展開に関する助言を実施（6 年度1,377件）。 ・ 国税庁（日本酒類輸出促進コンソーシアム）と連携し、食品・酒類関連の事業者を対象とした越境E C活用セミナーを実施。 ・ 民間パートナー（E C活用支援パートナー）として登録している民間企業と連携して、海外等の新市場開拓に取り組む中小企業等への支援を実施。 「E C活用チャレンジ企画」開催回数：4 回、参加者数：734人、課題整理等件数：302件 「ピッチイベント」開催回数：1 回、参加者数：134人、マッチング件数：16件 「E C活用チャレンジ企画連動アドバイス」開催回数：4 回、実施件数：76件、課題整理等件数：61件 ・ 「地域活性化パートナー」として登録している民間パートナー企業（大手百貨店等）と連携しつつ、商品開発や新規顧客開拓に取り組む中小企業等に対し、大都市圏等における販路開拓の機会を提供（商談会・展示会の開催等）。また、海外販路支援に有効なパートナー企業の開拓を強化。 地域活性化パートナー活用による支援企画数：70件（うち海外販路企画22件）、支援企業数：3,664社 ・ バイヤーに対して商品の新たな価値や魅力を提案する展示会「ヒットをねえ！」を開催（542人来場）。 ・ 「ヒットをねえ！」出展社数：120社、海外商談件数：190件		
--	---	--	--

	・日本貿易振興機構との連携を強化し、米英E C市場の最新動向やJ A P A N S T O R E出展に向けたサポートに関するセミナーを新たに実施。 ○「新規輸出一万者支援プログラム」に引き続き取り組み、経済産業省貿易経済協力局、中小企業庁、日本貿易振興機構と連携しつつ、輸出に関心のある企業の掘り起こし、専門家による輸出相談を実施。また、これまでプログラムで支援した輸出準備段階にいる中小企業等に対しフォローアップ調査を行い、進捗を確認。 ○新市場開拓支援を見据え、海外の支援機関との関係構築・連携強化を推進。また、日本の中小企業等の海外展開に係る投資環境整備を目的として、海外の中小企業支援機関等に施策情報や支援ノウハウの提供を行った。 ・特に日本の中小企業等が注目するアメリカ、イギリス、オーストラリア、インド、フィリピン、台湾、タイ、韓国、フランスの中小企業支援機関等との情報交換や事業説明を行い、機構の関連事業との連携強化。特にインドでは、日本の中小企業等のビジネス機会創出・促進を目的にカルナータカ州政府とのMOU締結（6年度：1件、累計：25件）。 ・海外政府・関係機関からの来訪対応や台湾・タイの中小企業支援機関との経営トップ層同士の対話等を通じ、海外政府・関係機関との連携維持・強化。これらの取組により、海外からの来訪者や面談者数はコロナ前と同水準の16カ国、延べ96機関、400人を達成。 ・他機関が実施する海外研修生の受入事業への協力として、トルコ支援機関向け震災復興ノウハウの提供（国際協力機構主催）、ウズベキスタンビジネス開発銀行職員向け事業説明（山形大学主催）等を実施。		
--	--	--	--

4. その他参考情報
—

1. 当事務及び事業に関する基本事項			
I－3	スタートアップの創出・成長への支援		
関連する政策・施策	成長初期段階やグローバル展開等を目指すスタートアップ等に投資を行う内外のベンチャーキャピタルが運営するファンドへの出資、インキュベーション機能や産学官のネットワーク等を通じた全国でのスタートアップの担い手の確保・育成への支援	当該事業実施に係る根拠（個別法条など）	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第 15 条第 1 項第 5 号、第 14 号及び第 24 号
当該項目の重要度、困難度	指標 3－2 【重要度高】：「SU5 か年計画」において海外のベンチャーキャピタルも含めて、ベンチャーキャピタルへの公的資本の有限責任投資による投資の拡大、ベンチャーキャピタルと協調した政府によるスタートアップへの支援の拡大等を進めること、「実行計画 2023」において、成長意欲のある中堅・中小企業を振興するため、M&A 等の取組について集中支援を行うことが掲げられており、スタートアップや成長志向の中小企業へのリスクマネー供給やGP によるハンズオン支援強化の重要度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビューシート	行政事業レビューシート番号：3896、7182、21003

2. 主要な経年データ														
⑤主要なアウトプット（アウトカム）情報									⑥主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度			令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
各ファンド（再生ファンドを除く）への出資件数（※） ※起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド（ベンチャー型）、中小企業成長支援ファンド（バイアウト型）、グローバルスタートアップ成長投資ファンド等への出資件数（再生ファンドは除く）。	中期目標期間において、70 本以上 令和 6 年度 14 本以上		17 本						予算額（千円）	別紙 1				
出資先ファンド（再生ファンドを除く）によるスタートアップ・中小企業等への投資件数 （アウトカム指標）【重要度高】	1,650 社以上 令和 6 年度 330 社以上		398 社						決算額（千円）	別紙 1				
									経常費用（千円）	別紙 2				
									経常利益（千円）	別紙 2				
									行政コスト（千円）	別紙 3				
									従事人員数	779 の内数				

※予算額、決算額は支出額を記載。

	機関、ベンチャーキャピタル等）と連携し、起業家の発掘・支援に関するイベント企画、相談対応、インキュベーションマネージャーの派遣等を行った。 ・地域事情や体制に応じ、大学、地方公共団体、スタートアップ支援拠点等と連携したイベント企画や相談対応等を実施。 ・本部・地域本部ともに専門家を充実させ、スタートアップ支援に取り組める体制を強化。オンラインを中心に、全国のスタートアップからの相談に対応。 支援件数：1,773件 ・大学や地方公共団体等が運営するインキュベーション施設に機構のインキュベーションマネージャーを派遣する「インキュベーションプログラム強化・発展事業」を実施。4大学への派遣を行い、大学内におけるシーズの発掘や支援体制の構築、地域におけるスタートアップ支援体制の強化に貢献。 ○インキュベーションマネージャーが、機構の他事業や各地域の支援機能と連携しつつ、施設入居者の様々な支援ニーズに対応することを通じて、資金調達等を含め入居者の事業化の促進に取り組んだ。また、施設退去時と施設退去後2年経過後の調査・分析を行い、支援効果の測定を行った。 ・インキュベーション施設数 29施設 ・入居者数 477者 ・インキュベーション施設における支援活動の一環としてセミナー、ワークショップ、勉強会等を実施。 ・開催回数 90回 ・延べ参加者数 3,029人 ・入居者等の課題に応じたコーディネート支援件数 1,581件 ・入居企業に対し、ハンズオン支援や機構出資ファンドからの投資等、機構の支援ツールを提供。 ・ハンズオン支援事業の活用企業 2社 ・ファンドの投資先企業 42社 ・地方公共団体や地域支援機関等が実施する展示会への出展、補助金・助成金の獲得、大学研究者とのマッチング支援等、他のスタートアップ支援機関等と連携した支援を実施。 ・入居企業30社とともに「B i o J a p a n 2 0 2 4」に出展（商談引き合い件数：173件）。 ・入居企業の新製品や技術力をメディアに紹介する等の取組を実施（メディア掲載数543件）。 ・ベンチャーキャピタルや事業会社等、日本政策金融公庫等の金融機関との連携を通じ、資金調達の支援を推進。 ・投資受入金額 18,407百万円 ・融資借入金額 6,654百万円 ・入居企業9社が6年度内にエクイティで5億円以上の大型資金調達を実施し、IPOに向け事業を加速。そのほかにも、大学ファンド等、国内外のベンチャーキャピタルや事業会社から出資を受付 ・6年7月に独自の創薬基盤を用いた新規医薬品の研究開発を行う卒業企業が上場（上場企業は通算20社）。 ・3年度にインキュベーション施設を退去した企業につき、施設退去時と施設退去後2年経過後の調査・分析を行い、支援効果の測定を行った。 ・売上高平均伸び率 14.2% ・従業者数平均伸び率 7.4% ・資本金平均伸び率 24.4% ・地域への定着率 69.6% ○インキュベーション施設入居者や地域における起業者等に対し、ユニコーンや地域中核企業を目指すスタートアップ等を1年間集中的に支援するアクセラレーションプログラム「F A S T A R」を実施。また、機構内外の支援機能を複合的に		
--	--	--	--

	活用し、スタートアップ支援を推進。 ・「FASTAR」については一次公募・二次公募合わせて223社の応募の中から、37社を採択とし、5年度からの継続案件35社を含め計428回の支援を実施。また、5年度採択企業35社が投資家向けにプレゼンテーションを行うピッチイベントを2回開催し、マッチングを促進。 ・支援社数：72件　ピッチイベント参加者：776人 ・ベンチャーキャピタルからの出資を希望する場合は、ファンド事業部との連携によりGPとのマッチングを実施。共同開発等を希望する場合は、「J-GoodTech（ジェグテック）」の登録や活用の支援を実施。 ・FASTAR採択企業が抱える経営課題に応じて、スタートアップを支援することを目的とするNEDOを中心とした22機関による連携協定「Plus」の参画機関へ繋ぐなど、機構外の支援ツールの活用も積極的に実施。 ○JVA（Japan Venture Awards）の実施等。 ・創業の啓発と促進に向けて、モデルとなる起業家を表彰する「第24回JVA（Japan Venture Awards）」を実施。あわせて、創業機運の向上及びアントレプレナーシップの醸成に向け、セミナーやパネルディスカッション等により創業やスタートアップの取組事例を紹介。 ・JVA応募者236人の中から、経済産業大臣賞、科学技術政策担当大臣賞、中小企業庁長官賞、機構理事長賞など、計14人のベンチャー企業経営者を表彰。これに加えて、ベンチャーキャピタリスト奨励賞を設け、ベンチャー企業に対して成長実績を挙げており、今後一層の活躍が期待されるキャピタリスト3人を表彰。 ・JVA過去受賞者によるキーノートスピーチ、VCと起業家によるピッチイベント及びノミネート者によるパネルディスカッションを実施。 ・参加者　108人(リアル)、480人(オンライン)　・参加者の満足度　86.2%		
--	--	--	--

4. その他参考情報
—

1. 当事務及び事業に関する基本事項			
I－4	事業継続・経営体力強化への支援		
関連する政策・施策	3機関（事業承継・引継ぎ支援センター・中小企業活性化協議会・よろず支援拠点）の連携促進等、事業承継・引継ぎ、事業再生、よろず支援拠点による収益力向上等に向けた支援、支援機関等を通じた施策普及の拡大及び課題解決に資する支援機能の強化・向上支援、支援機関等との連携による地域経済活性化への貢献、情報収集・提供の積極的な推進、将来の事業廃止等に備えるための小規模企業共済制度及び連鎖倒産の防止のためのセーフティネットである中小企業倒産防止共済制度の着実な運営等を実施。	当該事業実施に係る根拠（個別法条など）	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第 15 条第 1 項第 3 号、第 4 号、第 8 号～25 号、第 2 項第 1 号
当該項目の重要度、困難度	指標 4－2 【重要度高】：事業承継ガイドラインや中小M&Aガイドラインによる事業承継の進め方についての理解の促進、中小M&A推進計画等に基づく各種支援施策等、円滑な事業承継・引継ぎに向けて国の取組は認識されつつある。一方で、依然として中小企業等における高齢の経営者や後継者未定の割合は高く、経営資源の散逸や地域経済への悪影響を防ぐために、事業承継を促進する重要度は高い。 【困難度高】：地域における事業承継支援の定着、自走化を進めるため、支援機関等の相談対応力の向上や事業承継計画の策定スキル習得に向けた支援の強化が必要であり、また、5年度の策定見込み件数は年間 3 0 件に対し、これを 5 年後に 10 倍にすることから、困難度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビューシート	行政事業レビューシート番号：3896

2. 主要な経年データ														
⑦主要なアウトプット（アウトカム）情報								⑧主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期 目標期 間最終 年度値 等）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度			令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
支援機関等の支援する者への支援件数	100, 000 件以上		26, 322 件						予算額（千円）	別紙 1				
講習会等を受けた支援機関等が策定した事業承継計画の件数 （アウトカム指標）【重要度高】【困難度高】	1, 200 件以上		174 件						決算額（千円）	別紙 1				
地域の中小企業を支援する者への支援力向上に資する講習会等の参加者数	80, 000 人以上		21, 528 人						経常費用（千円）	別紙 2				
支援機関等による機構ノウハウ等の活用機関数（※） （アウトカム指標） ※支援機関等サポート事業（支援機関 I T 化支援サポート事業含む。以下同じ。） において提供した機構ノウハウ・ツールを活用した機関数	10, 000 機関以上		2, 579 機関						経常利益（千円）	別紙 2				
									行政コスト（千円）	別紙 3				
									従事人員数	779 の内数				

※予算額、決算額は支出額を記載。

	援するとともに着任時研修等を実施して、支援体制を拡充。支援手続の明確化や効率化を図りつつ、研修等を通じて本事業を周知。 ・中小企業等や事業再生支援等に関心を持つ金融機関や士業等を対象とした中小企業活性化セミナー（会場参加者251人、オンライン参加者1,265人）や、協議会のプロジェクトマネージャー及びサブマネージャーに対して、支援能力向上のための研修や円滑な事業実施を図るための会議（実務者会合）等を実施。 ・協議会向け研修：4回　・専門家向け研修：5回 ・金融機関等向けセミナー：1回 ・再チャレンジ支援完了件数：1,340件 ○活性化全国本部が実施する事業評価において低評価が固定した協議会に対しては、経済産業局、中小企業庁や認定支援機関と連携の上、定期的に面談等を実施し、案件管理・支援能力の向上、人員体制の強化、関係機関との連携強化、外部専門家の発掘・育成等に関する業務改善計画のフォロー等を実施。また、協議会の利用企業等に対して、協議会担当者の専門性や経営改善のアドバイスに関する満足度調査のアンケートを実施。今後の業務運営の改善に向け、当該集計結果を中小企業庁、各経済産業局、認定支援機関、協議会にフィードバック。 ・活性化全国本部の協議会に対する相談対応・助言等が協議会の課題解決につながったとする協議会の割合：89.5% ○協議会の業務効率を高めるため、効率的な情報分析・情報共有を実現する新たなネットワークシステム開発に向けた要件定義等を実施。 ○地域における支援の最大化を図るため、認定支援機関、金融機関、中小企業等に対して、認定支援機関が実施する経営改善計画策定支援事業等の活用を促進。また、認定支援機関の支援能力向上のため、認定支援機関に対し、協議会による助言機能の活用促進。さらに、全国本部として事業運営基準の整備を行った上で、年2回、各協議会に対して、事業運営基準に則った適正な事務手続きが行われているか、検査を実施し、適正な執行を確認するとともに、効率化に向けた業務運営方法の提案を実施。 ・金融機関による早期経営改善計画策定支援事業の利用が開始されたことを受け、金融機関向けのF A Q等を整備するとともに、協議会に対して情報提供を行った。（金融機関向けのF A Qの設問数：57問） ・経営改善計画策定支援事業に係る利用申請受付：2,214件 ・早期経営改善計画策定支援事業に係る利用申請受付：771件 ○地域金融機関等やファンド運営者と連携して再生ファンドを組成し、協議会とも連携し、中小企業等の事業再生の取組に貢献した。具体的には、再生ファンド6本（能登半島地震復興支援ファンドを含む）に出資を行った。能登半島地震復興支援ファンドについては、関係各機関との調整に尽力し、49億円の出資を実施。 ・出資ファンド数累計　6本 ・ファンド総額累計　333億円　・機構出資契約額累計　136.5億円 ○組成後のファンドに対しては、投資決定プロセスや利益相反の確認、投資先支援活動の実態把握を行うなど、継続的なモニタリング等を徹底して行った。具体的には、投資委員会へのオブザーバー参加やファンド運営者との面談等を1,177回実施し、適切なファンド運営が行われるよう努めた。（再掲） ○あわせて、活性化全国本部が主催する中小企業活性化セミナーへのG P（無限責	
--	---	--

	・支援機関等向け講習会：参加者数18,555人 ・支援機関等向けオンデマンド講習会：6回開催　・参加者数：2,059人 ○講習会に加え、人材不足や価格転嫁など中小企業等が抱える喫緊の課題に対応し、「価格転嫁検討ツール」等の新規ツールを支援機関等との情報交換を踏まえ開発し、支援機関等による支援現場での活用を促進。また、Webサイト「ここからアプリ」において、データの分析・利活用に関する支援ノウハウを解説する特集ページを掲載するとともに、機構・支援機関等のIT支援によるIT導入事例等を掲載。さらに、IT化支援の更なる機能拡充・利便性向上のため、機構が運営する「ITプラットフォーム」と「みらデジ」を統合し、7年度から新たなポータルサイトを立ち上げるための準備を実施。 ・「価格転嫁検討ツール」等の新規ツール利用者数：21,623人 ・「価格転嫁検討ツール」等の新規ツールメディア掲載件数：106件 ※「価格転嫁検討ツール」等の新規ツール利用者数・メディア掲載件数は、6年12月19日から7年3月31日までの実績値 ・「ここからアプリ」新規掲載コンテンツ数：43件 ○中小企業等の生産性向上に資するITの利活用を更に加速させるため、オンラインで専門家に相談ができる「IT経営サポートセンター」を、6年4月から本格稼働。支援機関等の支援能力の向上を図るため、支援機関等が同席して相談する形式で実施した。 ・支援件数：1,522件（うち、支援機関等による「IT経営サポートセンター」の活用件数：816件） ○ITの利活用によって課題の解決に取り組む中小企業等に対して具体的な助言をすることで、IT導入・定着支援のサポートなどを行う専門家を派遣する「IT化支援アドバイザー派遣」を、6年4月から本格稼働。 ・支援件数：43件 （事例）「IT経営サポートセンター」及び「IT化支援アドバイザー派遣」を活用した支援 ・「IT経営サポートセンター」を活用し、自社のIT化の現状を把握するとともに、勤怠管理に関する問題点と今後取り組むべき課題を整理。その後、「IT化支援アドバイザー派遣」を活用し、課題解決に適した複数の勤怠管理アプリを選別・提案。当該支援終了後、事業者は、アプリの導入に向けて、選別したアプリをテスト中。 ・上記支援には、支援能力向上のため、支援機関等の職員も同席。IT化を進める具体的な支援手法を習得する機会を提供。 ○産業競争力強化法における創業支援等事業計画の認定を受けた自治体の支援スキル向上のため、創業支援担当者向け講習会を10回開催し、計1,669人（リアル43人、オンライン1,626人）が参加。また、認定自治体等との共催で、創業機運醸成イベント「TIPS」を開催（開催回数：57回、参加者：1,323人）。さらに、大学起業部等活動調査を実施し、大学における創業機運の醸成や地域への波及、政策的な課題について分析。今後、認定自治体向け講習会等を通じた情報提供や「TIPS」の企画への反映を予定。 ○高等学校等における起業家教育に関し、起業家教育プログラム実施支援を20校、起業家教育出前講座を50校に対し実施。また、起業家教育標準的カリキュラムを		
--	---	--	--

	ターにおいて、研究会・交流会・メルマガ配信・まちづくり特設サイト「まちかつ」での事例紹介により、中心市街地活性化協議会等に対し情報提供を実施。また、中心市街地活性化に関わる様々な課題解決を推進するため、相談内容に精通した専門家の派遣を実施したほか、エリア価値の向上に向けた取組への支援のため、商店街等活性化支援事業において、専門家派遣による助言（巡回型支援）、複数専門家で構成するプロジェクトチームによる伴走支援（パッケージ型支援）を実施。さらに、機構をはじめ各支援機関等が保有している支援実績データ等を一元的に集約し、専門家助言を実施する際の基礎データとして活用するとともに、専門家派遣等の実効性の向上を目的として、地域カルテデータベースを整備。 ・中小企業アドバイザー（中心市街地活性化）派遣事業支援回数：11地域、38回 ・巡回型支援（支援先）：43地域 ・パッケージ型支援（支援先）：20先（5年度から継続2先、6年度新規18先） ・中小企業アドバイザー（中心市街地活性化）派遣事業及び中心市街地・商店街等診断・サポート事業（巡回型支援、パッケージ型支援）の役立ち度：93.2% ・データ保有状況施策利用者概要登録：98件 ○産業用地事業の終了に向けた取組を着実に実施するため、未譲渡となっている賃貸用地について、賃貸契約に基づき、賃貸先企業と定期的に連絡・交渉を実施し、買取の検討状況を、継続して確認。 ③情報収集・提供の積極的な推進 ○約19,000社の中小企業等を対象に四半期毎に業況判断、売上高、経常利益等の動向を産業別・地域別等に把握する「中小企業景況調査」を実施。中小企業白書に活用されたほか、日本銀行、内閣府、地方公共団体等に提供。6年7月より、紙媒体の調査からオンラインの調査へ移行するとともに、集計システムは3月に予定通り刷新完了。また、政策課題や支援のあり方に関する調査として、中小企業の経営課題に関する最新の情報や支援ノウハウ、経営ノウハウ等に関する調査研究を実施。 ・「中小企業景況調査」の提供先数 1,317機関 ・「中小企業景況調査」のマスメディア等掲載件数 延べ41件 ・中小企業のDX推進に関する調査（12月公表） ・円安等の影響に関する調査（3月公表） （3）経営安定や事業継続のための支援 ○小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度に係る6年度加入促進計画に基づき、関係省庁、地方公共団体、支援機関等と連携し、加入促進活動を実施。その結果、小規模企業共済制度において、在籍者数を維持できる水準以上の加入者を獲得。 ・小規模企業共済制度新規加入者数：目標60,000者以上 実績値94,696者 ・小規模企業共済制度在籍者数：1,686,741者（対前年度比：28,152者増） ・中小企業倒産防止共済制度新規加入者数：70,915者 ○オンライン利用率の向上を図るため、インターネット広告を通年で実施するとともに、オンライン手続きのエントリーサイトとなる「共済サポートn a v i」へ	
--	---	--

	の積極的な誘導を展開。パンフレットや共済契約者向けの各種通知物において、同サイトへのアクセスを促進したほか、コールセンターにおいては、オンライン手続きに誘導するトークスクリプトを整備。 ○委託機関との意見交換を積極的に実施し（8,026先）、従来の紙手続きよりもオンライン手続きに比重を置いた今後の委託手数料体系を整備。 ○業務・システム刷新プロジェクトについては、安全性、正確性の確保に万全を期すために開発工程の見直しを実施。進捗状況について関係者間で細かく情報共有を図りながら、計画実現に向けてプロジェクトを推進。 ○専門家派遣により複数事業者の連携型事業継続力強化計画策定支援を400件実施。特に、策定された計画の実効性向上や認定計画の更新手続きの支援を行うフォローアップ支援を128件実施。実効性向上を目的とし、ワークショップを全国10カ所で開催（延べ参加者数134人）その他、単独型の事業継続力強化計画策定支援を1,266件実施。また、策定を支援する人材育成や情報提供・普及を行うため、機構主催のオンラインセミナーを22回（延べ参加人数1,162人）、支援機関等との共催等によるセミナーを207回（延べ参加人数3,472人）実施。機構が運営する中小企業強靱化ポータルサイトにおいて、連携型事業継続力強化計画を効果的に活用している企業等へのインタビュー動画を4本追加したほか、当該ポータルサイトへのアクセス数を促すため記事体広告2件・ネット広告等を実施。これらにより、サイトアクセス数は54.8万PV。さらに、サイバー攻撃等の新たな脅威に関する普及啓発を図るため、ポータルサイトでの記事掲載や専門家による無料相談を実施。		
--	--	--	--

4. その他参考情報
—

1. 当事務及び事業に関する基本事項			
I－5	経営環境変化対応への支援		
関連する政策・施策	経営環境変化（カーボンニュートラル（C N）・グリーントランスフォーメーション（G X）等）への対応、中小企業等の経営課題の解決・支援機関等の支援能力向上に資する研修等の実施、事業再構築、生産性向上への対応等に係る補助・支援、大規模な自然災害への対応等の緊急時への対応等	当該事業実施に係る根拠（個別法条など）	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第 15 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 6 号、第 25 号並びに、第 2 項第 1 号～第 4 号及び第 7 号
当該項目の重要度、困難度	指標 5－2 【重要度高】：「G X実現に向けた基本方針」において、2050 年C Nの実現に向けて、中堅・中小企業のG Xは極めて重要であると位置づけられおり、中堅・中小企業のG Xの推進のため、機構の支援を通じたC Nの実現への対応策を知るための支援や中小企業等の取組を支援機関等からプッシュ型で支援する体制の構築等の対応が求められていることから、施策推進に係るため重要度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビューシート	行政事業レビューシート番号：3896、5945、7770、3649、20974、3668、626

2. 主要な経年データ														
⑨主要なアウトプット（アウトカム）情報								⑩主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期 目標期 間最終 年度値 等)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度			令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
政策テーマ（C N・G X）等の事業者及び支援機関等に対する情報提供件数	3,700 件以上		6,816 件						予算額（千円）	別紙 1				
政策テーマ（C N・G X）等の事業者による機構支援施策等の利用件数	440 件以上		604 件						決算額（千円）	別紙 1				
有料研修における受講人日数	92,800 人日以上		118,404 人日						経常費用（千円）	別紙 2				
研修受講による業務への貢献数	2,340 件以上		3,610 件						経常利益（千円）	別紙 2				
									行政コスト（千円）	別紙 3				
									従事人員数	779 の内数				

※予算額、決算額は支出額を記載。

	・平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業（3セク貸付）について、被災3県（岡山県・広島県・愛媛県）に対し、200.5億円を貸付。 ・令和元年台風19号に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業（3セク貸付）について、被災3県（宮城県・福島県・栃木県）に対して37.1億円を貸付。 ・被災道県及び財団が実施する貸付審査等への助言協力を実施（対象県1県、支援先数2先、支援日数4人日）。 ○特定地域中小企業特別資金貸付（原発事故対策）について、福島県に対し、福島第一原子力発電所事故により甚大な影響を被る福島県の中小企業等に対して、同県内の移転先又は避難区域が解除された地域等での事業継続・再開に必要な事業資金を貸し付ける融資制度の財源の一部を福島県に対して、貸付（23年度から累計703億円の貸付）。23年度からの累計949先の事業者に対し、158億円の貸付決定。うち6年度は、3先の事業者に対し、28百万円の貸付決定。 ○令和6年度補正予算（第1号）により追加的に措置された補助金について、以下の事業に活用。 ・令和2年7月豪雨において被害を受けた地域の中小企業等の復旧・復興を図るためのなりわい再建資金利子補給事業（利子補給28件　総額：4,472,202円）。 ・令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨において被害を受けた地域の中小企業等の復旧・復興を図るためのなりわい再建資金利子補給事業（利子補給14件　総額：399,137円）。		
--	--	--	--

4. その他参考情報
—

1．当事務及び事業に関する基本事項			
Ⅱ	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、困難度	－	関連する政策評価・行政事業レビューシート	－

2．主要な経年データ							
	主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標等	基準値 （前中長期目標期間最終 年度値等）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度 （参考資料） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	毎年度平均で前年度比 1． 0 5 %以上の効率化		▲4. 58				

	「官製談合防止法研修会」（２月）を１回実施。 ○大規模調達案件に係る再委託、外注に関する適切性の確認 ・契約監視委員会において、「小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）」事務局業務、「100億企業実行事務局業務」、「中小企業新事業進出促進補助事業」に係る事務局業務、「事業承継・M&A事業」事務局業務に係る再委託、外注に関する適切性について事後的に評価した。 ○６年度調達等合理化計画及び自己評価結果、契約監視委員会審議概要、関連法人との契約等については、機構ホームページで公表。 ○その他 ・中小企業大学校直方校、関西校の売却に伴い「中小機構の所有する不動産売買に伴い企画提案を審査した上で行う一般競争入札の取扱い（運用）」等を整備。 ・補助金等に不正行為等あった場合補助金交付等停止措置や公表を機構が自ら措置できるよう「契約競争参加資格停止措置要領」を「補助金交付等及び競争参加資格停止措置要領」として改定。		
--	--	--	--

4. その他参考情報
—

1. 当事務及び事業に関する基本事項			
Ⅲ	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、困難度	－	関連する政策評価・行政事業レビューシート	－

2. 主要な経年データ							
	主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標等	基準値 （前中長期目標期間最終 年度値等）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度 （参考資料） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	－	－	－	－	－	－	－

	・各勘定、経理別に予算計画を策定し、使途について適切に管理を実施。その上で、業務の運営方法の見直し等により業務経費の節減を行い、運営費交付金や収入見込みを踏まえて効率的かつ効果的に事業を実施するとともに、保有資産の規模やその使途について適切に管理を実施。 ■その他主務省令で定める業務運営に関する事項 ○施設及び設備に関する計画 ・インキュベーション施設につき優先順位を決めて修繕計画を見直し適切に実施。 ・中小企業大学校の修繕及び改修工事等を実施。 ○中小企業大学校の修繕及び改修工事の実績 ・6年度実績：15百万円 旭川校、仙台校、三条校、東京校、瀬戸校 ○インキュベーション施設 ・6年度実績：228百万円 13施設 ○人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。） ・運営費交付金や自己資金等の財源の状況を踏まえ、適切な職員数の管理に努め、新卒採用のほか、社会人採用や任期付職員採用を実施し、事業の実施に必要な人員を確保・配置（常勤職員数（任期付職員等を含む）779人）。 ■積立金の処分に関する事項 ・主務大臣の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金（8,756億円）については、下記の事業・業務等に充当（6年度充当額2457.0億円）。 5年度末前中期目標期間繰越積立金残高 8,756億円 ・一般勘定（ファンド出資事業に係る出資業務等） 6年度充当額 1,104.9億円 6年度末前中期目標期間繰越積立金残高 315.5億円 ・産業基盤整備勘定（自己財源取得償却資産に係る減価償却費等） 6年度充当額 158万円 6年度末前中期目標期間繰越積立金残高 0万円 ・小規模企業共済勘定（小規模企業共済勘定に係る共済業務等） 6年度充当額 1,350.8億円 6年度末前中期目標期間繰越積立金残高 5,983億円 ・中小企業倒産防止共済勘定（自己財源取得償却資産に係る減価償却費等） 6年度充当額 1.2億円 6年度末前中期目標期間繰越積立金残高 0.1億円		
--	--	--	--

4. その他参考情報
—

1. 当事務及び事業に関する基本事項			
IV	その他業務運営に関する重要事項		
当該項目の重要度、困難度	－	関連する政策評価・行政事業レビューシート	－

2. 主要な経年データ							
	主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標等	基準値 （前中長期目標期間最終 年度値等）	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度 （参考資料） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	－	－	－	－	－	－	－

		定。 一連のプロセスにおいては、役員会等において議論を行い、機構全体で本件を重要な事案として受け止め、原因や課題の認識を共有したうえで、組織における再発防止策の徹底を図った。 【再発防止策】 1. 現業部門及び財務担当部門における管理体制の強化 以下についてルール化の上、マニュアルを作成し、関係者へ周知徹底する。 ①仮受金振替処理依頼メールについては、財務担当部門ライン及び決算処理担当者を宛先とし、事案の共有を図る。 ②仮受金振替に係る資料の共有フォルダを作成し、財務担当部門及び現業担当者全員が事務の進捗を適宜確認し、処理漏れを防止する。 ③財務会計システムにおける仮受金等の処理状況の閲覧権限を現業担当者にも付与し、同担当者が事務の進捗状況を適宜確認し、処理漏れを防止する。 ④同様な事案が生じないように、その他仮受金についても同様の措置を講じる。 2. 決算担当課の管理体制の強化 ①決算事務期間中において、仮受金をリスト化し内容を精査の上、管理職に報告する。 ②同様な事案が派生しないよう、全勘定において半期ごとに仮受金等の残高確認の上、妥当性を判断する。 3. 監査法人への依頼 ・金額的重要性の如何に関わらず、仮受金という性格に鑑み仮受金の内容についても妥当性を注意深く確認するよう依頼する。 4. 財務担当部門での中期的な対応 ①新たな財務会計システムの構想策定に向け、内部統制が不足している部分について洗い出し、仮受金の処理を含めシステム化等を検討。 ②決算業務体制について、他法人等と比較・分析し監査法人に助言を受け、適正な体制構築について検証を行う。	
--	--	--	--

4. その他参考情報

令和6事業年度
決算報告書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(一般勘定)

区 分	地域牽引・成長志向中小企業支援業務				新市場開拓支援業務			
	一般経理				一般経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
政府出資金	-	-	-		-	-	-	
運営費交付金	102,976,240,000	102,876,907,137	△99,332,863		2,402,688,000	3,058,430,721	655,742,721	
その他の補助金等	-	-	-		-	-	-	
借入金等	-	-	-		-	-	-	
貸付等回収金	-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-	
業務収入	112,201,000	80,519,250	△31,681,750	その他指導研修事業収入の減	21,135,000	5,475,520	△15,659,480	その他指導研修事業収入の減
運用収入	-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-	
その他収入	-	-	-		-	-	-	
計	103,088,441,000	102,957,426,387	△131,014,613		2,423,823,000	3,063,906,241	640,083,241	
支出								
業務経費	103,866,435,000	2,736,388,930	△101,130,046,070	生産性革命推進事業に係る実績の減	3,501,932,000	2,939,781,414	△562,150,586	事業実績の減
貸付金	-	-	-		-	-	-	
出資金	-	-	-		-	-	-	
受託経費	-	-	-		-	-	-	
借入金等償還	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	167,659,000	263,651,698	95,992,698	管理経費の増	243,806,000	298,958,818	55,152,818	管理経費の増
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	104,034,094,000	3,000,040,628	△101,034,053,372		3,745,738,000	3,238,740,232	△506,997,768	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要
(1)貸付等回収金及び貸付金は、貸付対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
(2)運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
(3)一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

令和6事業年度
決算報告書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(一般勘定)

区 分	スタートアップ創出・成長支援業務				事業継続・経営体力強化支援業務			
	一般経理				一般経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
政府出資金	3,000,000,000	3,000,000,000	-		-	-	-	
運営費交付金	1,414,307,000	1,269,920,286	△144,386,714		5,968,372,000	7,135,960,059	1,167,588,059	
その他の補助金等	-	-	-		-	83,636	83,636	
借入金等	-	-	-		168,979,000	95,416,000	△73,563,000	高度化貸付に係る借入金の減
貸付等回収金	12,516,739,000	19,870,017,296	7,353,278,296	ファンド出資金に係る回収実績の増	7,021,637,000	46,217,993,895	39,196,356,895	高度化貸付に係る回収実績の増
貸付金利息	-	-	-		306,641,000	2,436,191,748	2,129,550,748	高度化貸付に係る利息収入の増
業務収入	1,163,934,000	981,752,343	△182,181,657	不動産賃貸事業収入の減	75,670,000	72,915,005	△2,754,995	
運用収入	-	6,600,450	6,600,450	配当金の増	-	500,000	500,000	配当金の増
受託収入	-	-	-		-	-	-	
その他収入	-	46,701,253	46,701,253	雑益の増	-	222,932,404	222,932,404	償却債権取立益の増
計	18,094,980,000	25,174,991,628	7,080,011,628		13,541,299,000	56,181,992,747	42,640,693,747	
支出								
業務経費	2,666,184,000	2,386,570,913	△279,613,087	不動産賃貸事業に係る実績の減	9,713,966,000	9,338,731,001	△375,234,999	
貸付金	-	-	-		6,832,262,000	6,224,138,000	△608,124,000	
出資金	25,797,102,000	25,626,817,952	△170,284,048		556,504,000	4,527,228,129	3,970,724,129	ファンド出資実績の増
出資経費	-	-	-		-	-	-	
借入金等償還	-	-	-		294,703,000	185,112,000	△109,591,000	高度化貸付に係る借入金償還の減
一般管理費	110,837,000	195,873,092	85,036,092	管理経費の増	320,182,000	479,596,217	159,416,217	管理経費の増
その他支出	-	-	-		-	8,104,229,335	8,104,229,335	不要財産に係る国庫納付の増
計	28,574,123,000	28,209,261,957	△364,861,043		17,717,617,000	28,859,036,682	11,141,419,682	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要
(1)貸付等回収金及び貸付金は、貸付対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
(2)運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
(3)一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

令和6事業年度
決算報告書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(一般勘定)

区 分	事業継続・経営体力強化支援業務							
	特定出資経理				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
政府出資金	-	-	-		-	-	-	
運営費交付金	-	-	-		5,968,372,000	7,135,960,059	1,167,588,059	
その他の補助金等	-	-	-		-	83,636	83,636	
借入金等	-	-	-		168,979,000	95,416,000	△73,563,000	
貸付等回収金	21,947,010,000	8,672,186,874	△13,274,823,126	ファンド出資金に係る回収実績の減	28,968,647,000	54,890,180,769	25,921,533,769	
貸付金利息	-	-	-		306,641,000	2,436,191,748	2,129,550,748	
業務収入	-	-	-		75,670,000	72,915,005	△2,754,995	
運用収入	-	31,202,343	31,202,343	利息収入の増	-	31,702,343	31,702,343	
受託収入	-	-	-		-	-	-	
その他収入	982,000	1,204,578	222,578	雑益の増	982,000	224,136,982	223,154,982	
計	21,947,992,000	8,704,593,795	△13,243,398,205		35,489,291,000	64,886,586,542	29,397,295,542	
支出								
業務経費	102,193,000	38,583,763	△63,609,237	事業実績の減	9,816,159,000	9,377,314,764	△438,844,236	
貸付金	-	-	-		6,832,262,000	6,224,138,000	△608,124,000	
出資金	8,000,000,000	23,690,513,365	15,690,513,365	ファンド出資実績の増	8,556,504,000	28,217,741,494	19,661,237,494	
受託経費	-	-	-		-	-	-	
借入金等償還	-	-	-		294,703,000	185,112,000	△109,591,000	
一般管理費	14,890,000	5,187,889	△9,702,111	管理経費の減	335,072,000	484,786,106	149,714,106	
その他支出	-	-	-		-	8,104,229,335	8,104,229,335	
計	8,117,083,000	23,734,285,017	15,617,202,017		25,834,700,000	52,593,321,699	26,758,621,699	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1)貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2)運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3)一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

令和6事業年度
決算報告書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(一般勘定)

区 分	経営環境変化対応支援業務							
	一般経理				復興特別経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
政府出資金	-	-	-		-	-	-	
運営費交付金	247,978,901,000	246,399,289,797	△1,579,611,203		184,736,000	184,736,000	-	
その他の補助金等	120,076,000	155,645,490,478	155,525,414,478	中小企業経営支援等対策費補助金の受入による増	-	-	-	
借入金等	-	-	-		-	-	-	
貸付等回収金	4,392,589,000	1,319,299,756	△3,073,289,244	ファンド出資金に係る回収実績の減	1,990,242,000	375,560,440	△1,614,681,560	高度化貸付に係る回収実績の減
貸付金利息	-	-	-		-	-	-	
業務収入	914,423,000	1,002,193,273	87,770,273		-	-	-	
運用収入	-	-	-		-	522,431	522,431	利息収入の増
受託収入	60,357,000	69,634,368	9,277,368	受託収入の増	-	-	-	
その他収入	-	2,502,360,319	2,502,360,319	補助金の返還による増	2,170,000	491,626	△1,678,374	雑益の減
計	253,466,346,000	406,938,267,991	153,471,921,991		2,177,148,000	561,310,497	△1,615,837,503	
支出								
業務経費	1,118,329,135,000	623,341,656,149	△494,987,478,851	生産性革命推進事業に係る実績の減	162,158,000	144,919,871	△17,238,129	事業実績の減
貸付金	-	-	-		-	-	-	
出資金	-	54,681,751	54,681,751	ファンド出資実績の増	147,470,000	-	△147,470,000	ファンド出資実績の減
受託経費	60,357,000	142,276,115	81,919,115	受託経費の増	-	-	-	
借入金等償還	-	-	-		-	-	-	
一般管理費	362,859,000	579,242,311	216,383,311	管理経費の増	22,578,000	12,052,280	△10,525,720	管理経費の減
その他支出	-	343,882,474,592	343,882,474,592	補助金(基金型)の一部国庫返納による増	-	2,131,452,909	2,131,452,909	不要財産に係る国庫納付の増
計	1,118,752,351,000	968,000,330,918	△150,752,020,082		332,206,000	2,288,425,060	1,956,219,060	

区 分	経営環境変化対応支援業務			
	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
政府出資金	-	-	-	
運営費交付金	248,163,637,000	246,584,025,797	△1,579,611,203	
その他の補助金等	120,076,000	155,645,490,478	155,525,414,478	
借入金等	-	-	-	
貸付等回収金	6,382,831,000	1,694,860		

令和 6 事業年度
決算報告書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(一般勘定)

区 分	共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
政府出資金	-	-	-		3,000,000,000	3,000,000,000	-	
運営費交付金	-	-	-		360,925,244,000	360,925,244,000	-	
その他の補助金等	-	-	-		120,076,000	155,645,574,114	155,525,498,114	
借入金等	-	-	-		168,979,000	95,416,000	△73,563,000	
貸付等回収金	-	-	-		47,868,217,000	76,455,058,261	28,586,841,261	
貸付金利息	-	-	-		306,641,000	2,436,191,748	2,129,550,748	
業務収入	-	-	-		2,287,363,000	2,142,855,391	△144,507,609	
運用収入	199,815,000	1,323,002,157	1,123,187,157	利息収入の増	199,815,000	1,361,827,381	1,162,012,381	
受託収入	-	-	-		60,357,000	69,634,368	9,277,368	
その他収入	155,128,000	151,479,834	△3,648,166	雑益の減	158,280,000	2,925,170,014	2,766,890,014	
計	354,943,000	1,474,481,991	1,119,538,991		415,094,972,000	605,056,971,277	189,961,999,277	
支出								
業務経費	-	-	-		1,238,342,003,000	640,926,632,041	△597,415,370,959	
貸付金	-	-	-		6,832,262,000	6,224,138,000	△608,124,000	
出資金	-	-	-		34,501,076,000	53,899,241,197	19,398,165,197	
受託経費	-	-	-		60,357,000	142,276,115	81,919,115	
借入金等償還	-	-	-		294,703,000	185,112,000	△109,591,000	
一般管理費	-	-	-		1,242,811,000	1,834,564,305	591,753,305	
その他支出	-	420,298,502,238	420,298,502,238	中期目標期間最終年度に伴う国庫 納付による増	-	774,416,659,074	774,416,659,074	
計	-	420,298,502,238	420,298,502,238		1,281,273,212,000	1,477,628,622,732	196,355,410,732	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要
(1)貸付等回収金及び貸付金は、貸付対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
(2)運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び貯得収益に含めて表示しております。
(3)一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に異した経費を除いた額を計上しております。

令和6事業年度
決算報告書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(産業基盤整備助定)

(単位:円)

区 分	スタートアップ創出・成長支援業務				事業継続・経営体力強化支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	85,312,000	62,073,958	△23,238,042	債務保証料収入の減	12,201,000	-	△12,201,000	債務保証実績なし
計	85,312,000	62,073,958	△23,238,042		12,201,000	-	△12,201,000	
支出								
業務経費	77,636,000	73,491,160	△4,144,840		16,487,000	4,749,596	△11,737,404	事業実績の減
代位弁済費	183,969,000	-	△183,969,000	保証履行実績なし	39,806,000	-	△39,806,000	保証履行実績なし
一般管理費	9,090,000	13,385,275	4,295,275	管理部門の経費負担の増	1,841,000	865,065	△975,935	管理部門の経費負担の減
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	270,695,000	86,876,435	△183,818,565		58,134,000	5,614,661	△52,519,339	

区 分	共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	-	-	-		97,513,000	62,073,958	△35,439,042	
運用収入	37,004,000	50,355,129	13,351,129	利息収入の増	37,004,000	50,355,129	13,351,129	
その他収入	1,848,000	570,700	△1,277,300	雑益の減	1,848,000	570,700	△1,277,300	
計	38,852,000	50,925,829	12,073,829		136,365,000	112,999,787	△23,365,213	
支出								
業務経費	-	-	-		94,123,000	78,240,756	△15,882,244	
代位弁済費	-	-	-		223,775,000	-	△223,775,000	
一般管理費	-	-	-		10,931,000	14,250,340	3,319,340	
その他支出	-	303,604,450	303,604,450	前事業年度利益処分に係る国庫納付の増	-	303,604,450	303,604,450	
計	-	303,604,450	303,604,450		328,829,000	396,095,546	67,266,546	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入額に求償権回収額及び受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(別紙1)

**令和6事業年度
決算報告書**
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(施設整備等勘定)

(単位:円)

区 分	スタートアップ創出・成長支援業務			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
貸付等回収金	4,080,000	4,080,000	-	
貸付金利息	227,000	226,790	△210	跡地見返資金貸付金利息収入の回収実績の減
業務収入	1,026,442,000	1,040,889,241	14,447,241	
運用収入	18,550,000	32,578,320	14,028,320	有価証券利息の増
その他収入	5,187,000	5,909,402	722,402	主に動産売却による増
計	1,054,486,000	1,083,683,753	29,197,753	
支出				
業務経費	992,209,000	782,479,453	△209,729,547	不動産賃貸事業に係る経費の減
一般管理費	31,034,000	35,529,013	4,495,013	管理部門の経費負担の増
その他支出	-	-	-	
計	1,023,243,000	818,008,466	△205,234,534	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

令和6事業年度
決算報告書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(小規模企業共済協定)

(単位:円)

区 分	事業継続・経営体力強化支援業務				区 分	事業継続・経営体力強化支援業務			
	給付経理					調整額			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考		予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入					収入				
借入金等	-	-	-		借入金等	△346,113,756,000	△405,319,757,536	△59,206,001,536	他経理からの借入金等の増
貸付等回収金	343,772,178,000	377,356,099,706	33,583,921,706	他経理からの貸付金利息の増	貸付等回収金	△343,772,178,000	△377,356,099,706	△33,583,921,706	他経理からの貸付等回収金の増
貸付金利息	185,821,000	358,136,303	172,315,303		貸付金利息	△185,821,000	△358,136,303	△172,315,303	他経理からの貸付金利息の増
業務収入	833,660,375,000	831,981,528,480	△1,668,846,520		業務収入	-	-	-	
運用収入	105,397,329,000	81,256,562,873	△24,140,766,327	運用実績の減	運用収入	-	-	-	
その他収入	1,708,888,000	2,103,623,972	394,735,972	雑収入の増	その他収入	-	△5,634	△5,634	消費税処理に伴う調整
他経理より受入	-	-	-		他経理より受入	△9,142,850,000	△14,252,771,978	△5,109,921,978	資金融通に伴う他経理からの受入額の増
計	1,284,724,591,000	1,283,065,951,134	8,341,360,134		計	△699,214,605,000	△797,286,771,157	△98,072,166,157	
支出					支出				
業務経費	567,731,154,000	649,290,284,153	81,559,130,153	事業実績の増	業務経費	-	△5,634	△5,634	消費税処理に伴う調整
貸付金	346,113,756,000	405,319,757,536	59,206,001,536	他経理への貸付金の増	貸付金	△346,113,756,000	△405,319,757,536	△59,206,001,536	他経理への貸付金の増
借入金等償還	-	-	-		借入金等償還	△343,772,178,000	△377,356,099,706	△33,583,921,706	他経理への借入金等償還の増
支払利息	-	-	-		支払利息	△185,821,000	△358,136,303	△172,315,303	他経理への借入金利息の増
一般管理費	-	-	-		一般管理費	-	-	-	
他経理へ繰入	9,142,850,000	14,252,771,978	5,109,921,978	資金融通に伴う他経理への繰入額の増	他経理へ繰入	△9,142,850,000	△14,252,771,978	△5,109,921,978	資金融通に伴う他経理への繰入額の増
計	922,987,760,000	1,068,862,813,667	145,875,053,667		計	△699,214,605,000	△797,286,771,157	△98,072,166,157	

区 分	事業継続・経営体力強化支援業務				区 分	事業継続・経営体力強化支援業務			
	融資経理					合 計			

令和6事業年度
決算報告書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(中小企業倒産防止共済勘定)

事業継続・経営体力強化支援業務					区 分	事業継続・経営体力強化支援業務				
区 分	基金経理					調整額				
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考		予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	
収入					収入					
運営費交付金	-	-	-		運営費交付金	-	-	-		
貸付等回収金	373,773,918,000	384,121,117,872	10,347,199,872		貸付等回収金	-	-	-		
貸付金利息	1,681,542,000	1,978,049,200	296,507,200	貸付金利息の増	貸付金利息	-	-	-		
業務収入	438,575,476,000	416,552,331,530	△22,023,144,470		業務収入	-	-	-		
運用収入	6,146,846,000	8,533,483,561	2,386,637,561	利息収入の増	運用収入	-	-	-		
その他収入	78,388,000	136,680,234	58,292,234	雑収入の増	その他収入	-	-	-		
他経理より受入	-	-	-		他経理より受入	△8,719,650,000	△11,399,363,553	△2,679,713,553	資金融通に伴う他経理からの受入額の増	
計	820,256,170,000	811,321,662,397	△8,934,507,603		計	△8,719,650,000	△11,399,363,553	△2,679,713,553		
支出					支出					
業務経費	180,818,850,000	291,603,761,791	110,784,911,791	解約手当金の増	業務経費	-	-	-		
貸付金	71,841,630,000	88,440,650,000	16,599,020,000	貸付実績の増	貸付金	-	-	-		
他勘定貸付金	311,259,961,000	311,259,961,031	31		他勘定貸付金	-	-	-		
一般管理費	-	-	-		一般管理費	-	-	-		
他経理へ繰入	8,719,650,000	11,399,363,553	2,679,713,553	資金融通に伴う他経理への繰入額の増	他経理へ繰入	△8,719,650,000	△11,399,363,553	△2,679,713,553	資金融通に伴う他経理への繰入額の増	
計	572,640,091,000	702,703,736,375	130,063,645,375		計	△8,719,650,000	△11,399,363,553	△2,679,713,553		

事業継続・経営体力強化支援業務					区 分	事業継続・経営体力強化支援業務				
区 分	業務等経理					合 計				
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考		予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	
収入					収入					
運営費交付金	1,255,693,000	1,255,693,000	-		運営費交付金	1,255,693,000	1,255,693,000	-		
貸付等回収金	-	-	-		貸付等回収金	373,773,918,000	384,121,117,872	10,347,199,872		
貸付金利息	-	-	-		貸付金利息	1,681,542,000	1,978,049,200	296,507,200	貸付金利息の増	
業務収入	-	-	-		業務収入	438,575,				

